

# 半期報告書

(第33期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

はるやま商事株式会社

岡山県岡山市表町1丁目2番3号

(431253)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 販売及び仕入の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	はるやま商事株式会社
【英訳名】	Haruyama Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 治山 正史
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 浅沼 明
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 浅沼 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	—	—	24,439,813	—	—
経常利益（千円）	—	—	80,838	—	—
中間純損失（△）（千円）	—	—	△897,298	—	—
純資産額（千円）	—	—	35,348,825	—	—
総資産額（千円）	—	—	60,068,479	—	—
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,146.77	—	—
1株当たり中間純損失金額 （△）（円）	—	—	△54.49	—	—
潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	58.8	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	—	1,054,403	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	—	△1,828,262	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	—	2,263,690	—	—
現金及び現金同等物の中間期 末残高（千円）	—	—	4,143,372	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	— [—]	— [—]	1,280 [746]	— [—]	— [—]

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という）は含まれておりません。
2. 第33期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 第33期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	22,998,297	24,293,454	24,374,939	54,525,035	56,593,136
経常利益 (千円)	816,148	507,910	215,381	4,499,219	4,844,995
中間 (当期) 純利益又は中間 純損失 (△) (千円)	518,395	△2,117,043	△813,068	1,977,441	122,872
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,905,115	3,976,462	3,991,114	2,905,115	3,990,354
発行済株式総数 (千株)	15,164	16,455	16,484	15,164	16,483
純資産額 (千円)	33,096,681	34,278,089	35,418,666	34,589,990	36,552,061
総資産額 (千円)	55,117,467	56,758,442	59,104,418	60,122,453	58,383,113
1株当たり純資産額 (円)	2,185.00	2,085.35	2,151.01	2,280.98	2,217.60
1株当たり中間 (当期) 純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額 (△) (円)	34.22	△137.73	△49.38	127.91	5.22
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益金額 (円)	34.05	—	—	127.31	5.20
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.0	15.5
自己資本比率 (%)	60.0	60.4	59.9	57.5	62.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,276,860	△2,419,996	—	4,046,376	2,581,573
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,806,856	△2,074,950	—	△3,330,362	△3,268,505
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	113,855	3,760,873	—	△2,482,860	△114,404
現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高 (千円)	2,079,024	2,547,967	—	3,282,040	2,480,704
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,292 [720]	1,408 [734]	1,274 [741]	1,266 [753]	1,164 [731]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期中、第32期中、第31期及び第32期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第32期中及び第33期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

4. 第31期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当4.5円を含んでおります。

5. 第32期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6. 第33期中より中間連結財務諸表を作成しているため、第33期中の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成されております。

当中間連結会計期間における当社グループが営む事業の内容についての重要な変更及び異動は次のとおりであります。

（紳士服販売事業）

株式会社マツヤからの事業譲受けのため、平成18年7月31日付で株式会社H・Mを設立し、平成18年10月1日付で事業譲受けを行いました。

（カード事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（その他事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社H・M	群馬県高崎市	300,000	紳士服販売事業	100	役員の兼務 有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
紳士服販売事業	1,223 [577]
カード事業	6 [ - ]
その他事業	21 [166]
全社 (共通)	30 [ 3 ]
合計	1,280 [746]

(注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員（1人当たり1日8時間換算）を [ ] 外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 上記従業員のほかに、嘱託社員181名を雇用しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 (人)	1,274 [741]
----------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員（1人当たり1日8時間換算）を [ ] 外数で記載しております。

2. 上記従業員のほかに、嘱託社員181名を雇用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の拡大と設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の回復傾向も続いてはいるものの、本格的な回復には至っておらず、依然として楽観視できない状況となっております。

小売業界におきましては、成熟化した市場において競合状態が続くなか、好調企業の出店加速や改装投資の進行により売り場の活性化が図られる一方、新規商業施設の増加や販売チャネルの多様化などにより、異業種間も含めたシェア争いがますます激しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは継続的な収益力の向上を目指した諸施策を実施するとともに、株式会社マツヤより紳士服販売事業の譲受けを決議するなど、主力事業であります紳士服販売事業の基盤強化を図ってまいりました。

また、当中間連結会計期間において10店舗の営業店舗、6件の賃貸資産及び遊休資産について減損損失7億3千2百万円を計上した結果、売上高244億3千9百万円、経常利益8千万円、8億9千7百万円の間接純損失となりました。

なお、当社グループにおいては、事業の性質上、下半期の売上高、利益が上半期に比べて大きいという季節的な要因があります。

各事業の状況は以下の通りです。

#### (紳士服販売事業)

主力事業であります紳士服販売事業におきましては、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」に基づき、お客様のニーズを先取りする商品の開発・提案に努めるとともに、お客様のライフスタイルに合った店作りを実践してまいりました。

商品面におきましては、従来の「アイススーツ」をより進化させた「新アイススーツ」を開発し、JOC（財団法人日本オリンピック委員会）オフィシャルパートナーとして女子フィギュアスケートのトップアスリートである村主章枝選手を起用したCMで涼しさを演出いたしました。さらに、ワイシャツなどのクールビズ対応商品にトレンドとコーディネートを追及した品揃えを行うなど、魅力的な商品構成に努めました。

店舗面におきましては、ドミナント効果を高めるため7店舗の新規出店（うち東北、信越地域は「紳士服マスカット」の店名で1店舗）、既存店1店舗の移転を行いました。一方、不採算店舗等3店舗の閉鎖を行いました結果、当中間連結会計期間末の店舗総数は327店舗となりました。また、レディース商品等も取り揃えたニューファミリー向けの「HARUYAMA・ブルーレーベル」店舗への移行も進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高234億9千3百万円、営業利益4億円となりました。

#### (カード事業)

紳士服販売事業における多様化した顧客ニーズに的確に対応が可能なカードを推進し、同事業の営業推進部門の強化・支援を主たる目的として事業を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、事業基盤の構築のため「N I F I Sカード」の会員募集に力を入れると同時に「紳士服」周辺の生活に密着した金融サービスを提供し、当中間連結会計期間末現在の有効会員数は109千人、営業貸付金残高は3億7千9百万円となりました。売上高は、ショッピングの利用が伸びず、計画を下回りましたが、販売費及び一般管理費につきましては、カード発行費用が大きいものの、広告宣伝費等の見直しを図ったことなどにより営業損益はほぼ計画通りに推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては売上高5千9百万円、1億2千1百万円の営業損失となりました。

#### (その他事業)

その他事業のうち、主なものはインターネットカフェ事業であり、「クラブモンブラン」の店名で以下の項目に力を注いだ経営に努め、「明るい空間」「広い空間」にこだわった店作りで女性客にも安心してご利用いただける店を目指しております。

- ①日本独特の文化とも言える「マンガ」の品揃え
- ②「情報誌・ファッション誌・ビジネス誌」の豊富なバリエーション



- ③高速インターネットとハイスペックPCの配置
- ④リクライニングチェアやマッサージ機の導入によるリラクゼーション空間作り
- ⑤大型のフリードリンクコーナーや豊富なフードメニュー等の飲食物販の充実

従来、郊外型店舗のみでありましたが、当中間連結会計期間において岡山駅前の商業ビルに出店し、「セルフフェイシャルエステ機器」「ウォーターベッド機器」及び「酸素バー機器」を導入し、メディカルリゾートエリアとしてビジネスマンやOLに好評をいただいております。

しかしながら、クラブモンブラン及び外食事業の出店、移転にかかる費用が予想を上回ったため、売上高はほぼ予想通りで推移いたしましたが、営業損益は計画を下回り、当中間連結会計期間におきましては売上高8億8千7百万円、1億1千8百万円の営業損失となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前中間純損失を8億3千8百万円計上したことに加え、法人税等の支払額が13億9千万円、新規出店等による有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が16億4千7百万円あったことに対し、仕入債務の増加が20億2千5百万円、長期借入による収入が30億円あったことなどにより、当中間連結会計期間末には41億4千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は、10億5千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失を8億3千8百万円計上したことに加え、法人税等の支払額が13億9千万円、経費支払手形及び未払金の減少による支出が8億6千5百万円あったことに対し、売上債権の減少が13億8千9百万円、仕入債務の増加が20億2千5百万円、減損損失の計上が7億3千2百万円あったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は、18億2千8百万円となりました。これは主に、新規出店等により、有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が16億4千7百万円あったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により増加した資金は、22億6千3百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が4億円、長期借入による収入が30億円あったことに対し、長期借入金の返済による支出が8億8千2百万円あったことなどによるものであります。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## 2【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	12,355,651	—
中衣料 [ジャケット・スラックス]	2,953,236	—
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カ ジュアル・小物・その他]	7,717,367	—
補修加工賃収入	467,044	—
紳士服販売事業 (千円)	23,493,300	—
カード事業 (千円)	59,422	—
その他事業 (千円)	887,090	—
合計	24,439,813	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	5,521,236	—
中衣料 [ジャケット・スラックス]	990,901	—
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カ ジュアル・小物・その他]	4,186,127	—
紳士服販売事業 (千円)	10,698,265	—
カード事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	468,858	—
合計	11,167,123	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間の設備投資は、当社において業容の拡大を図るため新規10店舗の出店及び既存店1店舗の移転を行いました。その結果、設備投資の総額は店舗出店及び重要な改修に係る長期貸付金及び差入保証金を含めて16億4千2百万円となりました。

なお、上記の設備投資の主なものは当社の前事業年度末において実施中及び計画中の設備であり、当中間連結会計期間中に完成した主なものは「2 設備の新設、除却等の計画」の項目に記載のとおりであります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

##### ① 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	所在地	設備の内容	投資額（千円）	新設年月	店舗新設後の売 場面積（㎡）
枚方店	紳士服販売事業	大阪府枚方市	店舗新設	180,480	平成18年4月	737.2
相模原店	紳士服販売事業	神奈川県相模原市	店舗新設	66,465	平成18年6月	528.7
仙台八乙女店	紳士服販売事業	宮城県仙台市泉区	店舗新設	83,326	平成18年6月	789.7
Perfect Suit Factory 錦糸町店	紳士服販売事業	東京都墨田区	店舗新設	68,466	平成18年4月	215.3
Perfect Suit Factory 広島店	紳士服販売事業	広島県広島市中区	店舗新設	135,117	平成18年6月	308.9
Perfect Suit Factory 仙台店	紳士服販売事業	宮城県仙台市青葉区	店舗新設	20,683	平成18年9月	163.9
クラブモンブラン 岡山駅前店	その他事業	岡山県岡山市	店舗新設	80,752	平成18年6月	745.7
三原店	紳士服販売事業	広島県三原市	店舗移転	146,972	平成18年5月	672.4
クラブモンブラン 松江店	その他事業	島根県松江市	店舗移転	36,750	平成18年4月	858.0
合計				819,015		—

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修についての計画は、次のとおりであります。

① 提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		店舗新設後の売場面積(m <sup>2</sup> )
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
桜井店	紳士服販売事業	奈良県桜井市	店舗新設	147,947	46,923	自己資金及び借入金	平成18年9月	平成18年11月	786.7
利府店	紳士服販売事業	宮城県宮城郡利府町	店舗新設	69,972	10,817	自己資金及び借入金	平成18年8月	平成18年11月	720.5
ホームズ寝屋川店	紳士服販売事業	大阪府寝屋川市	店舗新設	56,294	—	自己資金及び借入金	平成18年11月	平成18年12月	792.3
Perfect Suit Factory 豊洲店	紳士服販売事業	東京都江東区	店舗新設	96,371	67,554	自己資金及び借入金	平成18年9月	平成18年10月	239.6
Perfect Suit Factory 八幡東店	紳士服販売事業	福岡県北九州市八幡東区	店舗新設	51,143	—	自己資金及び借入金	平成18年10月	平成18年11月	234.4
Perfect Suit Factory リーフア店	紳士服販売事業	大阪府大阪市鶴見区	店舗新設	83,369	18,844	自己資金及び借入金	平成18年11月	平成18年11月	328.9
Perfect Suit Factory 新天町店	紳士服販売事業	福岡県福岡市中央区	店舗新設	108,135	48,285	自己資金及び借入金	平成18年11月	平成18年12月	276.5
Perfect Suit Factory 川崎+店	紳士服販売事業	神奈川県川崎市川崎区	店舗新設	22,520	—	自己資金及び借入金	平成18年11月	平成18年12月	85.0
米子店	紳士服販売事業	鳥取県米子市	店舗移転	448,825	262,395	自己資金及び借入金	平成18年6月	平成18年10月	945.9
福山沖野上店	紳士服販売事業	広島県福山市	店舗移転	366,553	230,599	自己資金及び借入金	平成18年9月	平成18年11月	711.2
合計				1,451,132	685,419		—		

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

② 国内子会社

(イ)株式会社H・M

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		店舗移転後の売場面積(m <sup>2</sup> )
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
フォーエル水戸赤塚店	紳士服販売事業	茨城県水戸市	店舗新設	24,357	—	自己資金及び借入金	平成18年11月	平成18年12月	529.4

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

(注) 「当会社の発行する株式の総数は5,500万株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,484,578	16,484,578	株式会社東京証券取引所 市場第一部	—
計	16,484,578	16,484,578	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

##### ① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	648	628
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	① 取締役 10,000株 ② 従業員 54,800株	① 取締役 10,000株 ② 従業員 52,800株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)7.	1,014	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)7.	発行価格 1,014 資本組入額 507	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1. 2. 3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権は、1個単位で行使しなければならない。  
2. 権利行使時において、付与契約締結時の役職以上であることを要する。  
3. 権利行使期間の始期より権利行使時までの間において、東京証券取引所の当社株式普通取引の終値が、払込金額に1.5を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)を上回る日がなかった場合には、権利行使期間といえども権利行使は認めない。

4. 新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとする。
5. 下記に該当した場合、直ちに新株予約権を喪失する。
  - ・禁固以上の刑に処せられた場合
  - ・当社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けた場合
  - ・退任または退職により、取締役または従業員の地位を喪失した場合
  - ・死亡した場合
  - ・新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
6. その他の条件については、第29回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した契約に定めるところによる。
7. 平成17年8月29日開催の取締役会で決議された新株発行（一般募集及び第三者割当）が時価を下回る価額で行われております。これにより、平成17年9月27日以降「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数（個）	2,890	2,855
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	① 取締役 23,000株 ② 従業員 266,000株	① 取締役 23,000株 ② 従業員 262,500株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,725	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,725 資本組入額 863	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4.	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権は、1個単位で行使しなければならない。
2. 権利行使時において、付与契約締結時の役職以上であることを要する。
3. 権利行使期間の始期より権利行使時までの間において、東京証券取引所の当社株式普通取引の終値が、払込金額に1.5を乗じた額（1円未満の端数は切り上げる）を上回る日がなかった場合には、権利行使期間といえども権利行使は認めない。
4. 新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとする。
5. 下記に該当した場合、直ちに新株予約権を喪失する。
  - ・禁固以上の刑に処せられた場合
  - ・当社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けた場合
  - ・退任または退職により、取締役または従業員の地位を喪失した場合
  - ・死亡した場合
  - ・新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
6. なお、その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した契約に定めるところによる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	1	16,484	760	3,991,114	760	3,861,871

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
治山 正史	岡山県岡山市	2,294	13.91
治山 正次	岡山県岡山市	1,759	10.67
治山 邦雄	岡山県岡山市	1,731	10.50
有限会社岩渕コーポレーション	岡山県岡山市表町1-2-3	1,324	8.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	791	4.79
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	651	3.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー  (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	649	3.93
はるやま取引先持株会	岡山県岡山市表町1-2-3	443	2.68
治山 美智子	岡山県岡山市	358	2.17
岩渕 典子	東京都杉並区	349	2.12
計	—	10,353	62.80

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の株式数は、すべて信託業務に係るものであります。



(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,455,100	164,551	—
単元未満株式	普通株式 10,978	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,484,578	—	—
総株主の議決権	—	164,551	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が379,700株 (議決権の数3,797個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
はるやま商事株式会社	岡山県岡山市表町1-2-3	18,500	—	18,500	0.11
計	—	18,500	—	18,500	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,770	1,724	1,644	1,607	1,750	1,740
最低 (円)	1,621	1,589	1,530	1,415	1,460	1,560

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			4,148,872	
2. 受取手形及び売掛金			33,493	
3. 営業貸付金			379,128	
4. たな卸資産			15,072,060	
5. その他			2,796,492	
貸倒引当金			△12	
流動資産合計			22,430,034	37.3
II 固定資産				
※1				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		10,955,190		
(2) 土地		14,043,292		
(3) 建設仮勘定		417,170		
(4) その他		869,045	26,284,699	
2. 無形固定資産			135,272	
3. 投資その他の資産				
(1) 差入保証金		5,727,768		
(2) その他	※2	5,646,329		
貸倒引当金		△155,625	11,218,473	
固定資産合計			37,638,444	62.7
資産合計			60,068,479	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	※3	10,307,250	
2. 短期借入金		900,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金		2,253,026	
4. ポイント引当金		461,849	
5. 賞与引当金		242,282	
6. その他		2,265,468	
流動負債合計		16,429,876	27.4
II 固定負債			
1. 長期借入金		6,280,291	
2. 退職給付引当金		1,099,156	
3. 役員退職慰労引当金		639,714	
4. 預り保証金		203,323	
5. その他		67,289	
固定負債合計		8,289,776	13.8
負債合計		24,719,653	41.2
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		3,991,114	6.6
2. 資本剰余金		3,864,732	6.4
3. 利益剰余金		27,476,894	45.8
4. 自己株式		△15,409	△0.0
株主資本合計		35,317,332	58.8
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差 額金		31,362	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		130	0.0
評価・換算差額等合計		31,493	0.0
純資産合計		35,348,825	58.8
負債純資産合計		60,068,479	100.0

②【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		24,439,813	100.0
II 売上原価			11,439,507	46.8
売上総利益			13,000,306	53.2
III 販売費及び一般管理費	※2		12,974,457	53.1
営業利益			25,848	0.1
IV 営業外収益				
1. 受取利息		10,836		
2. 受取配当金		2,080		
3. 投資有価証券売却益		147		
4. 仕入割引		44,823		
5. 貸貸収入		82,530		
6. その他		17,339	157,757	0.6
V 営業外費用				
1. 支払利息		64,677		
2. 貸貸費用		30,775		
3. その他		7,314	102,768	0.4
経常利益			80,838	0.3
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※3	1,594		
2. 貸倒引当金戻入益		11,161	12,756	0.1
VII 特別損失				
1. 投資有価証券評価損		12,254		
2. 固定資産除売却損	※4	165,637		
3. 減損損失	※5	732,552		
4. リース解約損		21,177	931,620	3.8
税金等調整前中間純損失			△838,026	△3.4
法人税、住民税及び事業税		78,521		
法人税等調整額		△14,658	63,863	0.3
少数株主損失			4,591	0.0
中間純損失			△897,298	△3.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,990,354	3,863,972	28,655,004	△15,239	36,494,091
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	760	760			1,521
剰余金の配当（注）			△255,201		△255,201
役員賞与（注）			△40,000		△40,000
中間純損失			△897,298		△897,298
新規連結による増加			14,389		14,389
自己株式の取得				△169	△169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	760	760	△1,178,109	△169	△1,176,758
平成18年9月30日 残高（千円）	3,991,114	3,864,732	27,476,894	△15,409	35,317,332

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	57,970	—	57,970	—	36,552,061
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,521
剰余金の配当（注）					△255,201
役員賞与（注）					△40,000
中間純損失					△897,298
新規連結による増加				4,591	18,981
自己株式の取得					△169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△26,608	130	△26,477	△4,591	△31,069
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△26,608	130	△26,477	—	△1,203,235
平成18年9月30日残高（千円）	31,362	130	31,493	—	35,348,825

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		△838,026
減価償却費		857,957
減損損失		732,552
ポイント引当金の減少額		△24,266
賞与引当金の減少額		△31,718
退職給付引当金の増加額		35,380
貸倒引当金の減少額		△70,412
受取利息及び受取配当金		△12,917
支払利息		64,677
長期貸付金の家賃相殺額		48,921
有形固定資産売却益		△1,594
有形固定資産除売却損		101,722
売上債権の減少額		1,389,845
営業貸付金の増加額		△134,946
たな卸資産の増加額		△522,000
仕入債務の増加額		2,025,446
経費支払手形・未払金の減少額		△865,399
役員賞与の支払額		△40,000
その他		△209,251
小計		2,505,970
利息及び配当金の受取額		2,196
利息の支払額		△63,566
法人税等の支払額		△1,390,197
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,054,403

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△1,365,707
有形固定資産の売却による収入		5,274
長期貸付けによる支出		△68,703
長期貸付金の回収による収入		4,548
差入保証金の取得による支出		△281,987
差入保証金の返還による収入		10,840
その他		△132,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,828,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		400,000
長期借入れによる収入		3,000,000
長期借入金の返済による支出		△882,495
配当金の支払額		△255,165
その他		1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,263,690
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,489,831
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,480,704
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		172,836
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	4,143,372



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本フィナンシャルサービス株式会社 株式会社ミック 株式会社H・M
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 衣料品 個別法による原価法 その他商品 移動平均法による原価法または 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ③長期前払費用 定額法

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金  売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金  顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金  従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金  当社は、平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	
	(千円)
	20,980,187
※2. 前払式証券の規制に関する法律に基づく供託	
	(千円)
投資有価証券	15,031
(投資その他の資産の「その他」)	
※3. 中間連結会計期間末日満期手形等	
中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び現金決済日をもって決済処理しております。	
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日満期現金決済が中間連結会計期間末残高に含まれております。	
	(千円)
支払手形及び買掛金	2,216,933
4. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務	
当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。	
なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%(当中間連結会計期間末残高1,027,734千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。	
5. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成14年12月18日に取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。	
	(千円)
貸出コミットメントの総額	5,000,000
借入実行額	—
差引額	5,000,000
なお、当社の当中間会計期間の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間  
(自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日)

※1. 当社グループは事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が多くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

※2. 販売費及び一般管理費の主要項目

	(千円)
役員報酬	68,315
給与・賞与	2,565,835
退職給付費用	74,555
賞与引当金繰入額	242,282
雑給	652,525
賃借料	3,079,179
広告宣伝費	2,552,605
減価償却費	805,507

※3. 固定資産売却益の内訳

	(千円)
建物及び構築物	193
土地	1,400
合計	1,594

※4. 固定資産除売却損の内訳

	(千円)
固定資産売却損	
建物及び構築物	2,536
土地	11,581
器具備品(有形固定資産の「その他」)	7,381
合計	21,499

	(千円)
固定資産除却損	
建物及び構築物	65,556
器具備品(有形固定資産の「その他」)	14,666
解体撤去費用	63,915
合計	144,138

当中間連結会計期間  
 (自 平成18年4月1日  
 至 平成18年9月30日)

※5. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	営業店舗 (10店舗)
場所	大分県大分市 他
種類	(千円)
	建物及び構築物 169,282
	土地 432,199
	その他 21,476
	<hr/>
	営業店舗 計 622,958

用途	賃貸資産及び遊休資産 (6件)
場所	岡山県玉野市 他
種類	(千円)
	建物及び構築物 20,983
	土地 88,433
	その他 177
	<hr/>
	賃貸資産及び遊休資産 計 109,593
	<hr/>
	減損損失 計 732,552

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	16,483	1	—	16,484
合計	16,483	1	—	16,484
自己株式				
普通株式 (注) 2	18	0	—	18
合計	18	0	—	18

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度における連結財務諸表はありませんが、上記「前連結会計年度末株式数」欄には、便宜的に前期末の当社の数字を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	255,201	15.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	4,148,872
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	△5,500
現金及び現金同等物	4,143,372

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間  
(自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
有形固定資産のその他	813,646	257,576	34,067	522,002
無形固定資産	377,910	106,383	—	271,527
合計	1,191,556	363,959	34,067	793,529

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

(千円)

1年内	215,435
1年超	605,119
合計	820,554

リース資産減損勘定の残高 (千円)

27,024

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(千円)

支払リース料	113,238
リース資産減損勘定の取崩額	2,983
減価償却費相当額	110,255
減損損失	8,649

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	15,031	15,120	88
合計	15,031	15,120	88

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	368,443	421,091	52,647
合計	368,443	421,091	52,647

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,493,300	59,422	887,090	24,439,813	—	24,439,813
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	93,034	93,034	△93,034	—
計	23,493,300	59,422	980,125	24,532,847	△93,034	24,439,813
営業費用	23,093,236	181,345	1,098,443	24,373,024	40,940	24,413,964
営業利益 (又は営業損失)	400,064	△121,922	△118,317	159,823	△133,974	25,848

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…インターネットカフェの運営、広告代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（147,064千円）の主なものは、提出会社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,146円77銭
1株当たり中間純損失金額	54円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間純損失(千円)	897,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損失(千円)	897,298
期中平均株式数(株)	16,465,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数648個)及び平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,890個)。 なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,547,967		3,631,777		2,480,704	
2. 受取手形		4,978		4,913		14,101	
3. 売掛金		33,393		31,835		72,032	
4. たな卸資産		14,591,483		15,068,151		14,547,865	
5. その他	※2	2,181,235		2,532,432		3,611,593	
6. 貸倒引当金		△31,573		△12		△10,372	
流動資産合計		19,327,485	34.1	21,269,099	36.0	20,715,925	35.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		9,672,002		9,455,276		9,813,868	
2. 土地		14,304,285		14,043,292		14,380,323	
3. 建設仮勘定		430,395		417,170		155,692	
4. その他		2,503,975		2,367,443		2,493,545	
有形固定資産合計		26,910,658		26,283,182		26,843,429	
(2) 無形固定資産		115,784		135,212		144,981	
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金		5,264,032		5,727,668		5,469,886	
2. その他	※3	5,314,191		5,844,880		5,424,376	
3. 貸倒引当金		△173,709		△155,625		△215,486	
投資その他の資産 合計		10,404,514		11,416,923		10,678,776	
固定資産合計		37,430,957	65.9	37,835,318	64.0	37,667,188	64.5
資産合計		56,758,442	100.0	59,104,418	100.0	58,383,113	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	2,665,362		2,106,991		2,513,494	
2. 買掛金	※5	4,829,025		8,200,108		5,830,876	
3. 短期借入金		3,000,000		—		—	
4. 1年内返済予定の 長期借入金		1,853,093		2,253,026		1,527,443	
5. 未払法人税等		311,000		112,000		1,437,000	
6. ポイント値引引当 金		479,129		459,443		485,298	
7. 賞与引当金		207,000		241,000		274,000	
8. その他	※4	1,748,727		2,023,406		2,908,915	
流動負債合計		15,093,337	26.6	15,395,975	26.1	14,977,027	25.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		5,476,305		6,280,291		4,894,420	
2. 退職給付引当金		1,029,555		1,099,156		1,063,775	
3. 役員退職慰労引当 金		640,139		639,714		639,714	
4. 預り保証金		190,602		203,323		193,513	
5. その他		50,413		67,289		62,599	
固定負債合計		7,387,016	13.0	8,289,776	14.0	6,854,024	11.7
負債合計		22,480,353	39.6	23,685,751	40.1	21,831,051	37.4
(資本の部)							
I 資本金							
		3,976,462	7.0	—	—	3,990,354	6.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,847,219		—		3,861,111	
2. その他資本剰余金		2,860		—		2,860	
資本剰余金合計		3,850,080	6.8	—	—	3,863,972	6.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		560,000		—		560,000	
2. 任意積立金		26,600,000		—		26,600,000	
3. 中間未処理損失 (△)又は当期未 処分利益		△744,910		—		1,495,004	
利益剰余金合計		26,415,089	46.5	—	—	28,655,004	49.1
IV その他有価証券評価 差額金							
		51,088	0.1	—	—	57,970	0.1
V 自己株式							
		△14,630	△0.0	—	—	△15,239	△0.0
資本合計		34,278,089	60.4	—	—	36,552,061	62.6
負債資本合計		56,758,442	100.0	—	—	58,383,113	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	3,991,114	6.8		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,861,871		—	
(2) その他資本剰余金		—		2,860		—	
資本剰余金合計			—	3,864,732	6.5		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		560,000		—	
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金		—		2,100,000		—	
別途積立金		—		25,500,000		—	
繰越利益剰余金		—		△613,265		—	
利益剰余金合計			—	27,546,734	46.6		—
4. 自己株式			—	△15,409	△0.0		—
株主資本合計			—	35,387,172	59.9		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	31,362	0.0		—
2. 繰延ヘッジ損益			—	130	0.0		—
評価・換算差額等合計			—	31,493	0.0		—
純資産合計			—	35,418,666	59.9		—
負債純資産合計			—	59,104,418	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		24,293,454	100.0	24,374,939	100.0	56,593,136	100.0		
II 売上原価			11,471,562	47.2	11,364,650	46.6	25,631,235	45.3		
売上総利益			12,821,892	52.8	13,010,289	53.4	30,961,901	54.7		
III 販売費及び一般管理 費			12,346,140	50.8	12,890,241	52.9	26,247,668	46.4		
営業利益			475,752	2.0	120,047	0.5	4,714,233	8.3		
IV 営業外収益	※2		201,542	0.8	197,722	0.8	470,107	0.8		
V 営業外費用	※3		169,383	0.7	102,388	0.4	339,345	0.5		
経常利益			507,910	2.1	215,381	0.9	4,844,995	8.6		
VI 特別利益	※4		—	—	12,564	0.0	58,748	0.0		
VII 特別損失	※5 ※6		3,751,193	15.4	931,620	3.8	3,868,824	6.8		
税引前中間純損失 (△)又は当期純 利益			△3,243,282	△13.3	△703,675	△2.9	1,034,919	1.8		
法人税、住民税及 び事業税		270,390			72,904		2,493,826			
法人税等調整額		△1,396,630	△1,126,239	△4.6	36,488	109,393	0.4	△1,581,778	912,047	1.6
中間純損失(△) 又は当期純利益			△2,117,043	△8.7	△813,068	△3.3	122,872	0.2		
前期繰越利益			1,372,132		—		1,372,132			
中間未処理損失 (△)又は当期末 処分利益			△744,910		—		1,495,004			

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,990,354	3,861,111	2,860	3,863,972
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	760	760		760
別途積立金の積立て（注）				
剰余金の配当（注）				
役員賞与（注）				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計（千円）	760	760	—	760
平成18年9月30日 残高（千円）	3,991,114	3,861,871	2,860	3,864,732

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
配当平均積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	560,000	2,100,000	24,500,000	1,495,004	28,655,004	△15,239	36,494,091
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							1,521
別途積立金の積立て（注）			1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当（注）				△255,201	△255,201		△255,201
役員賞与（注）				△40,000	△40,000		△40,000
中間純損失				△813,068	△813,068		△813,068
自己株式の取得						△169	△169
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	1,000,000	△2,108,269	△1,108,269	△169	△1,106,918
平成18年9月30日 残高（千円）	560,000	2,100,000	25,500,000	△613,265	27,546,734	△15,409	35,387,172

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	57,970	—	57,970	36,552,061
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,521
別途積立金の積立て（注）				—
剰余金の配当（注）				△255,201
役員賞与（注）				△40,000
中間純損失				△813,068
自己株式の取得				△169
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△26,608	130	△26,477	△26,477
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△26,608	130	△26,477	△1,133,395
平成18年9月30日 残高（千円）	31,362	130	31,493	35,418,666

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



④【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書につきましては作成しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前中間純損失 (△) 又は当期純利益		△3,243,282	1,034,919
減価償却費		889,806	1,861,509
減損損失		1,325,334	1,325,334
固定資産臨時償却		2,284,234	2,284,234
諸引当金の増加額		46,949	174,490
受取利息及び受取配当 金		△38,416	△50,911
支払利息		81,198	158,341
長期貸付金の家賃相殺 額		44,810	92,366
有形固定資産除売却損		86,204	147,251
売上債権の減少額 (△ 増加額)		1,303,415	△257,788
たな卸資産の増加額		△344,154	△300,536
仕入債務の減少額		△1,814,149	△1,068,720
経費支払手形・未払金 の減少額		△1,484,759	—
その他		△142,711	△220,608
小計		△1,005,519	5,179,881
利息及び配当金の受取 額		29,442	31,407
利息の支払額		△81,097	△155,094
法人税等の支払額		△1,362,821	△2,474,621
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2,419,996	2,581,573

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△1,825,576	△2,747,797
有形固定資産の売却に よる収入		6,190	6,190
長期貸付けによる支出		△119,605	△260,455
長期貸付金の回収によ る収入		54,077	58,625
差入保証金の取得によ る支出		△178,153	△447,054
差入保証金の返還によ る収入		30,165	130,915
その他		△42,048	△8,929
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,074,950	△3,268,505
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額		3,000,000	—
長期借入れによる収入		—	68,221
長期借入金の返済によ る支出		△1,059,090	△2,029,688
株式の発行による収入		2,123,546	2,151,330
配当金の支払額		△302,730	△302,805
その他		△853	△1,461
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,760,873	△114,404
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減 少額		△734,073	△801,336
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		3,282,040	3,282,040
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	2,547,967	2,480,704

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式…移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>衣料品…個別法による原価法</p> <p>その他商品…移動平均法による原価法または売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>衣料品…同左</p> <p>その他商品…同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>衣料品…同左</p> <p>その他商品…同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当中間会計期間から、有形固定資産のうち建物の減価償却における耐用年数を、税法上の耐用年数から当社所定の見積経済耐用年数に変更しました。これは、当中間会計期間から減損会計を導入するにあたり、過去の店舗の建替・退店・改装等の実施実績を勘案して店舗の経済的耐用年数を検討したところ、建物の経済的耐用年数を税法上の耐用年数から見積経済耐用年数に変更することが合理的と判断したためであります。</p> <p>この結果、税引前中間純損失は2,349,430千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度から、有形固定資産のうち建物の減価償却における耐用年数を、税法上の耐用年数から当社所定の見積経済耐用年数に変更しました。これは、当事業年度から減損会計を導入するにあたり、過去の店舗の建替・退店・改装等の実施実績を勘案して店舗の経済的耐用年数を検討したところ、建物の経済的耐用年数を税法上の耐用年数から見積経済耐用年数に変更することが合理的と判断したためであります。</p> <p>この結果、税引前当期純利益は2,425,024千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント値引引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社役員の退職慰労金については、従来支給時に費用として処理しておりましたが、当社取締役会において役員退職慰労金規程の見直しを行い、平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止することとしたことに伴い、当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を役員退職慰労引当金として引当計上することに変更いたしました。</p> <p>なお、当社取締役会の決定が前下期であったことから前中間会計期間においては従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、前中間会計期間における営業利益、経常利益はそれぞれ13,453千円、税引前中間純利益は626,686千円多く計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を、金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、為替予約及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を、金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、為替予約及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、当中間会計期間の税引前中間純利益は1,325,334千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の税引前当期純利益は1,325,334千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,418,535千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">20,007,663</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">20,979,313</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">20,687,847</p>
<p>※2. 未収入金(流動資産の「その他」)に含まれるクレジット販売による営業債権</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">697,982</p>	<p>※2. 未収入金(流動資産の「その他」)に含まれるクレジット販売による営業債権</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">802,250</p>	<p>※2. 未収入金(流動資産の「その他」)に含まれるクレジット販売による営業債権</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">1,993,902</p>
<p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券 (投資その他の資産の「その他」)</p> <p style="text-align: right;">15,044</p>	<p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券 (投資その他の資産の「その他」)</p> <p style="text-align: right;">15,031</p>	<p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券 (投資その他の資産の「その他」)</p> <p style="text-align: right;">15,036</p>
<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>※5. 中間会計期間末日満期手形等</p> <p>中間会計期間末日満期手形及び中間会計期間末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び現金決済日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形及び中間会計期間末日満期現金決済が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>支払手形 110,932</p> <p>買掛金 2,106,001</p>	<p>—————</p>
<p>6. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%(当中間期末残高1,027,734千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>6. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%(当中間期末残高1,027,734千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>6. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%(当期末残高1,027,734千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>



前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成14年12月18日に取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000</td> </tr> </table> <p>なお、当中間会計期間の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000	借入実行額	—	差引額	5,000,000	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成14年12月18日に取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000</td> </tr> </table> <p>なお、当中間会計期間の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000	借入実行額	—	差引額	5,000,000	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成14年12月18日に取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000	借入実行額	—	差引額	5,000,000
貸出コミットメントの総額	5,000,000																			
借入実行額	—																			
差引額	5,000,000																			
貸出コミットメントの総額	5,000,000																			
借入実行額	—																			
差引額	5,000,000																			
貸出コミットメントの総額	5,000,000																			
借入実行額	—																			
差引額	5,000,000																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 当社は事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1. 同左	—————
※2. 営業外収益の主要項目	※2. 営業外収益の主要項目	※2. 営業外収益の主要項目
(千円)	(千円)	(千円)
受取利息 8,978	受取利息 10,731	受取利息 19,533
受取配当金 29,330	受取配当金 29,080	受取配当金 31,169
仕入割引 40,774	仕入割引 44,823	仕入割引 104,918
受取手数料 37,154	受取手数料 18,803	受取手数料 87,189
賃貸収入 65,156	賃貸収入 87,615	賃貸収入 150,599
※3. 営業外費用の主要項目	※3. 営業外費用の主要項目	※3. 営業外費用の主要項目
(千円)	(千円)	(千円)
支払利息 81,198	支払利息 64,677	支払利息 158,341
—————	※4. 特別利益の主要項目	※4. 特別利益の主要項目
	(千円)	(千円)
	貸倒引当金戻入益 10,969	投資有価証券売却益 58,748
※5. 特別損失の主要項目	※5. 特別損失の主要項目	※5. 特別損失の主要項目
(千円)	(千円)	(千円)
減損損失 1,325,334	減損損失 732,552	減損損失 1,325,334
固定資産臨時償却 2,284,234	固定資産除売却損 165,637	固定資産臨時償却 2,284,234
	(内、建物 56,934)	
※6. 減損損失	※6. 減損損失	※6. 減損損失
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
用途 営業店舗 (39店舗)	用途 営業店舗 (10店舗)	用途 営業店舗 (39店舗)
場所 佐賀県佐賀市他	場所 大分県大分市他	場所 佐賀県佐賀市他
種類 (千円)	種類 (千円)	種類 (千円)
建物 658,070	建物 142,558	建物 658,070
構築物 132,582	構築物 26,723	構築物 132,582
土地 150,524	土地 432,199	土地 150,524
その他 80,475	その他 21,476	その他 80,475
営業店舗計 1,021,651	営業店舗計 622,958	営業店舗計 1,021,651
用途 賃貸資産及び遊休資産 (12件)	用途 賃貸資産及び遊休資産 (6件)	用途 賃貸資産及び遊休資産 (12件)
場所 福岡県久留米市他	場所 岡山県玉野市他	場所 福岡県久留米市他
種類 (千円)	種類 (千円)	種類 (千円)
建物 45,815	建物 16,078	建物 45,815
構築物 8,647	構築物 4,904	構築物 8,647
土地 248,100	土地 88,433	土地 248,100
その他 1,121	その他 177	その他 1,121
賃貸資産及び遊休資産計 303,683	賃貸資産及び遊休資産計 109,593	賃貸資産及び遊休資産計 303,683
減損損失計 1,325,334	減損損失計 732,552	減損損失計 1,325,334

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の時価の著しい下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.8%で割引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">864,058</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,029</td> </tr> </table>	有形固定資産	864,058	無形固定資産	16,029	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の時価の著しい下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">829,874</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,517</td> </tr> </table>	有形固定資産	829,874	無形固定資産	17,517	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の時価の著しい下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.8%で割引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,812,163</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,642</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,812,163	無形固定資産	30,642
有形固定資産	864,058													
無形固定資産	16,029													
有形固定資産	829,874													
無形固定資産	17,517													
有形固定資産	1,812,163													
無形固定資産	30,642													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	18	0	-	18
合計	18	0	-	18

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書につきましては作成しておりません。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,547,967</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,547,967</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,547,967	現金及び現金同等物	2,547,967	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,480,704</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,480,704</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,480,704	現金及び現金同等物	2,480,704
現金及び預金勘定	2,547,967								
現金及び現金同等物	2,547,967								
現金及び預金勘定	2,480,704								
現金及び現金同等物	2,480,704								

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他	603,640	234,054	25,418	344,168	有形固定資産のその他	813,646	257,576	34,067	522,002	有形固定資産のその他	619,716	245,272	25,418	349,025
無形固定資産	148,422	73,916	—	74,506	無形固定資産	377,910	106,383	—	271,527	無形固定資産	160,752	89,461	—	71,290
合計	752,063	307,970	25,418	418,674	合計	1,191,556	363,959	34,067	793,529	合計	780,468	334,734	25,418	420,316
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				
1年内			122,142		1年内			215,435		1年内			132,331	
1年超			296,532		1年超			605,119		1年超			309,343	
合計			418,674		合計			820,554		合計			441,674	
リース資産減損勘定の残高 (千円) 23,387					リース資産減損勘定の残高 (千円) 27,024					リース資産減損勘定の残高 (千円) 21,357				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円)				
支払リース料			63,269		支払リース料			113,238		支払リース料			133,672	
リース資産減損勘定の取崩額			2,030		リース資産減損勘定の取崩額			2,983		リース資産減損勘定の取崩額			4,060	
減価償却費相当額			63,269		減価償却費相当額			110,255		減価償却費相当額			133,672	
減損損失			25,418		減損損失			8,649		減損損失			25,418	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	15,044	15,312	268
合計	15,044	15,312	268

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	397,631	483,393	85,761
合計	397,631	483,393	85,761

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式 非上場株式	120,000

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	15,036	15,031	△5
合計	15,036	15,031	△5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	360,840	458,154	97,314
合計	360,840	458,154	97,314

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式 非上場株式	120,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,085円35銭 1株当たり中間純損失金額 △137円73銭	1株当たり純資産額 2,151円01銭 1株当たり中間純損失金額 △49円38銭	1株当たり純資産額 2,217円60銭 1株当たり当期純利益金額 5円22銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5円20銭
同左		
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。		

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△2,117,043	△813,068	122,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	40,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(40,000)
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△2,117,043	△813,068	82,872
期中平均株式数(株)	15,370,149	16,465,184	15,873,342
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	60,322
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(60,322)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数13,000株)及び平成15年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数939個)。なお、平成15年6月27日定時株主総会決議によるストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数648個)及び平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,890個)。なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,980個)。なお、概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	<p>株式会社マツヤの民事再生への支援</p> <p>当社は、平成18年6月19日開催の取締役会において、民事再生手続を申請した株式会社マツヤの再建にあたり、再生支援することを決議し、支援を表明いたしました。</p> <p>正式な支援決定及び支援実施の場合の手法につきましては、当社が行いますデューデリジェンス（再生支援をする上での調査）の結果を精査した上で決定するものとします。支援を実施する場合は、株式会社マツヤと別途正式契約を締結する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日中国財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月13日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月15日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月14日中国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、はるやま商事株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、はるやま商事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、はるやま商事株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。